



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 unbanked株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8746 URL https://unbanked.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-6456-2670  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,394	△1.0	△2,792	—	△2,827	—	△3,998	—
2025年3月期	9,489	78.7	187	—	308	578.0	236	△39.4

(注) 包括利益 2026年3月期 △3,917百万円 (—%) 2025年3月期 25百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△339.01	—	△95.3	△16.5	△29.7
2025年3月期	23.63	—	4.3	4.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △98百万円 2025年3月期 △96百万円

(注) 2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,883	3,300	10.6	210.61
2025年3月期	7,392	5,752	74.9	552.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,856百万円 2025年3月期 5,532百万円

(注) 2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,041	△246	375	2,059
2025年3月期	△72	960	△2	3,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2027年3月期の配当につきましては未定としております。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 25社（社名）株式会社まーる、クラウドバンク株式会社他23社、除外 1社（社名）株式会社まーる  
 （注）株式会社まーるは期中に連結子会社としましたが、期中に非連結子会社としました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	13,570,982株	2025年3月期	10,023,514株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,442株	2025年3月期	7,527株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,793,795株	2025年3月期	10,019,927株

（注）2024年10月1日付で、普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,043	△12.1	△1,336	—	△1,269	—	△3,696	—
2025年3月期	9,151	86.0	△65	—	267	—	246	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△313.39	—
2025年3月期	24.61	—

（注）2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,003	2,921	97.3	215.40
2025年3月期	5,716	5,383	94.2	537.50

（参考）自己資本 2026年3月期 2,921百万円 2025年3月期 5,383百万円

（注）2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ドナルド・トランプ第47代米国大統領の就任以降、関税政策の動向や地政学的リスクの高まり等を背景として、経済政策全般に不確実性が増しております。これに伴い、エネルギー政策の方向性や中国との通商関係においても不透明な状況が続いております。

一方、我が国経済におきましては、エネルギー価格の上昇および円安の進行等を背景に消費者物価が上昇しており、インフレに対する警戒感が高まっております。また、個人消費マインドの低下が見られ、景気の減速が懸念される状況にあります。

このような環境のもと、金地金事業におきましては、海外市場では中国やインドなどの中央銀行が外貨準備の多様化やドル依存の軽減を目的として金の購入を加速させており、金価格は史上最高値を更新しております。

国内におきましては、景気の先行き不透明感や物価上昇への懸念等を背景に、個人投資家を中心として金投資への関心が急速に高まっており、金への投資は引き続き増加傾向にあります。

このような背景から、当社グループは国内に限らず海外の投資家や富裕層からの金需要の取り込みを進めております。海外子会社の「Kinka (BVI), Ltd.」が発行する金価格連動型の暗号資産「Kinka (XNK)」の販路拡大を目的に、新たなブロックチェーン上で「Kinka (XNK)」を発行・流通させるため、カルダノブロックチェーン創設企業の「EMURGO FINTECH INC.」とパートナーシップ契約を締結しました。今後も海外でのWeb3ビジネスの推進を図ってまいります。

ノンバンク事業においては、当連結会計年度にクラウドバンク株式会社を子会社化したことで、今後は融資型クラウドファンディング事業にも領域を広げ、収益の向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,394百万円（前年同期9,489百万円）、売上原価は8,169百万円（前年同期8,994百万円）となりました。営業損失は△2,792百万円（前年同期は営業利益187百万円）、経常損失は△2,827百万円（前年同期は経常利益308百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は△3,998百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益236百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (金地金事業)

金地金事業におきましては、実需、投資および中央銀行の各セクターにおいて世界的な需要が増加していることに加え、国内においても長期的なインフレマインドの高まりを背景に金市場への資金流入が継続しており、金投資は引き続き高い関心を集めております。このような状況のもと、当社グループにおきましても投資家からの買い需要には一服感が見られたものの、引き続き堅調に推移しております。

しかしながら、2026年1月から3月にかけて金価格が大幅に変動したことに加え、相場の過熱感に対する警戒感も見られたことから、投資家心理が慎重化し、同期間における販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高8,043百万円（前年同期比△12.1%減）、セグメント損失は△1,067百万円（前年同期はセグメント利益103百万円）となりました。

#### (ノンバンク事業)

ノンバンク事業におきましては、不動産取引価格の上昇等を背景に、事業者からの不動産担保融資資金およびつなぎ資金に対する旺盛な資金需要が継続しており、貸出残高は増加しております。加えて、新たにクラウドバンク株式会社を取得したことにより、当社グループの収益は拡大しております。

この結果、売上高1,351百万円（前年同期比299.9%増）、セグメント損失は△1,416百万円（前年同期はセグメント利益255百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ19,491百万円増加し、26,883百万円となりました。これは主に、預託金が4,342百万円、営業貸付金は16,767百万円、販売用不動産が2,222百万円増加した一方、現預金が1,220百万円、投資有価証券が321百万円減少したこと及び、貸倒引当金を3,767百万円計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ21,942百万円増加し、23,582百万円となりました。これは主に、匿名組合出資預り金が17,205百万円、顧客からの預り金が4,344百万円増加した一方、買掛金が251百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,451百万円減少し、3,300百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3,998百万円を計上したこと及び、資本剰余金が1,302百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ△1,220

百万円減少し2,059百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、支出した資金は4,041百万円(前年同期は72百万円の支出)となりました。これは主に貸倒引当金の増加による収入3,344百万円及び、減損損失の計上による収入879百万円、関係会社株式評価損の計上による収入636百万円等、があった一方、税金等調整前当期純損失△3,779百万円の計上及び、匿名組合出資預り金の減少による支出4,257百万円、顧客からの預り金の減少による支出1,136百万円等、によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、支出した資金は246百万円(前年同期は960百万円の収入)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出250百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は375百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。これは主に短期社債の発行による収入330百万円及び、子会社の自己株式の処分による収入46百万円等、によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280	2,059
預託金	—	4,342
売掛金	5	0
商品	534	394
販売用不動産	—	2,222
営業貸付金	2,828	19,596
その他	194	604
貸倒引当金	△8	△3,776
流動資産合計	6,833	25,443
固定資産		
有形固定資産		
土地	94	92
建設仮勘定	—	822
その他	18	78
有形固定資産合計	112	993
無形固定資産		
その他	0	14
無形固定資産合計	0	14
投資その他の資産		
投資有価証券	397	75
差入保証金	—	261
固定化営業債権	210	1,548
破産更生債権等	9	9
その他	34	81
貸倒引当金	△207	△1,545
投資その他の資産合計	444	431
固定資産合計	557	1,439
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	0	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	7,392	26,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	330
買掛金	251	—
未払法人税等	1	59
匿名組合出資預り金	1,205	18,410
顧客からの預り金	—	4,344
役員退職慰労引当金	10	—
株主優待引当金	16	—
訴訟損失引当金	18	20
その他	104	304
流動負債合計	1,608	23,469
固定負債		
繰延税金負債	12	91
その他	18	21
固定負債合計	31	113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金合計	—	0
負債合計	1,640	23,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,039	6,342
利益剰余金	377	△3,604
自己株式	△2	△3
株主資本合計	5,514	2,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	17	21
その他の包括利益累計額合計	17	22
非支配株主持分	219	444
純資産合計	5,752	3,300
負債純資産合計	7,392	26,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,489	9,394
売上原価	8,994	8,169
売上総利益	495	1,225
販売費及び一般管理費	307	4,017
営業利益又は営業損失(△)	187	△2,792
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	26	0
貸倒引当金戻入額	19	0
投資有価証券売却益	165	—
その他	8	58
営業外収益合計	220	74
営業外費用		
支払利息	—	3
持分法による投資損失	96	98
その他	2	6
営業外費用合計	99	109
経常利益又は経常損失(△)	308	△2,827
特別利益		
段階取得に係る差益	—	42
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	26	—
子会社株式売却益	38	—
特別利益合計	64	44
特別損失		
固定資産除却損	3	0
関係会社株式評価損	—	636
訴訟和解金	—	1,209
減損損失	58	883
その他	—	0
特別損失合計	62	2,728
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失(△)	309	△5,511
匿名組合損益分配額	8	△1,731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	301	△3,779
法人税、住民税及び事業税	1	52
法人税等調整額	4	70
法人税等合計	6	123
当期純利益又は当期純損失(△)	295	△3,903
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	58	△95
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	236	△3,998

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	295	△3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	0
為替換算調整勘定	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△5
その他の包括利益合計	△270	△14
包括利益	25	△3,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33	△4,012
非支配株主に係る包括利益	58	△95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,183	△2	—	5,280
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			236		236
欠損填補		△143	143		
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143	380	△2	233
当期末残高	100	5,039	377	△2	5,514

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	274	14	288	—	5,569
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					236
欠損填補					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				219	219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△273	3	△270		△270
当期変動額合計	△273	3	△270	219	182
当期末残高	0	17	17	219	5,752

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,039	377	△2	5,514
当期変動額					
新株の発行		1,265			1,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			△3,998		△3,998
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		36			36
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,302	△3,982	0	△2,680
当期末残高	100	6,342	△3,604	△3	2,834

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	17	17	219	5,752
当期変動額					
新株の発行					1,265
親会社株主に帰属する 当期純利益					△3,998
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				225	240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	3	4		4
当期変動額合計	0	3	4	225	△2,451
当期末残高	1	21	22	444	3,300

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301	△3,779
減価償却費	2	11
のれん償却額	10	38
減損損失	58	879
負ののれん発生益	△26	—
為替差損益 (△は益)	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	96	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262	3,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△157
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
資産除去債務の履行による支出	—	6
受取利息及び受取配当金	△27	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38	—
関係会社株式評価損	—	636
固定資産除却損	3	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,289	230
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	1,205	△4,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	△251
委託者未収金の増減額 (△は増加)	38	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△316	522
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	—	△218
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	150	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△46	63
顧客からの預り金増減 (△は減少)	—	△1,136
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△42
その他	△35	68
小計	△96	△3,980
利息及び配当金の受取額	27	15
利息の支払額	—	2
長期未払金の返済による支出	△1	△3
法人税等の支払額	△1	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72	△4,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33	△2
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の売却による収入	791	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48	—
差入保証金の差入による支出	—	△250
敷金及び保証金の回収による収入	28	—
その他の支出	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	△246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の発行による収入	—	330
自己株式の取得による支出	△2	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	46
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	886	△3,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,393	3,280
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,691
現金及び現金同等物の期末残高	3,280	2,059

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日を効力発生日として、クラウドバンク株式会社を子会社化するため、当社を株式交付親会社、クラウドバンク株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。

当社は当簡易株式交付にあたり、クラウドバンク株式会社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式1,310,639株を対価として交付しました。

また、2025年10月31日を効力発生日として、株式会社まーるを子会社化するため、当社を株式交付親会社、株式会社まーるを株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。

当社は当簡易株式交付にあたり、株式会社まーるの普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式2,236,829株を対価として交付しました。

上記の影響により、当連結会計年度において資本剰余金が1,265百万円増加しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社を株式交付親会社、持分法適用関連会社であったクラウドバンク株式会社（以下、C B社）を株式交付子会社とする簡易株式交付で当社はC B社の株式を追加取得したことにより、C B社を連結の範囲に含めております。また、C B社の連結子会社化に伴い、C B社の傘下の子会社23社も連結の範囲に含めております。

C B社傘下の主要な連結子会社の名称

日本クラウド証券株式会社

クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社

クラウドバンク・インキュラボ株式会社

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 3社

子会社としなかった理由

C B社グループにおいて、融資型クラウドファンディング事業での貸付債権の回収を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

## (3) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社を株式交付親会社、持分法適用関連会社であったC B社を株式交付子会社とする簡易株式交付で当社はC B社の株式を追加取得したことにより、C B社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度より、C B社の連結子会社化に伴い、当社グループの連結決算と事業運営の効率化を図るため、C B社の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

当連結財務諸表の作成に当たっては、C B社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、金地金の売買を行う金地金事業と、金融商品取引関連業を主業務とする投資・金融サービス事業と、貸金業を主業務とするノンバンク事業を展開していることから、「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3つに区分して報告していましたが、「投資・金融サービス」を手掛けていた第一プレミア証券株式会社を2023年12月26日に譲渡したため、「金地金」と「ノンバンク」の2つに区分して報告しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、3、4	連結財務諸表 計上額(注)2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	9,151	83	9,235	—	9,235
一定の期間にわたり移転される財	—	6	6	—	6
顧客との契約から生じる収益	9,151	90	9,242	—	9,242
その他の収益	—	247	247	—	247
外部顧客への売上高	9,151	337	9,489	—	9,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,151	337	9,489	—	9,489
セグメント利益又はセグメント損失(△)	103	255	358	△171	187
セグメント資産	581	2,669	3,251	4,140	7,392

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,140百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、3、4	連結財務諸表 計上額(注)2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転 される財	8,043	79	8,123	—	8,123
一定の期間にわ たり移転される 財	—	6	6	—	6
顧客との契約か ら生じる収益	8,043	86	8,130	—	8,130
その他の収益	—	1,264	1,264	—	1,264
外部顧客への売 上高	8,043	1,351	9,394	—	9,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,043	1,351	9,394	—	9,394
セグメント損失 (△)	△1,067	△1,416	△2,483	△308	△2,792
セグメント資産	403	20,012	20,415	6,468	26,883

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,468百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等があります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	552円41銭	210円61銭
1株当たり当期純利益	23円63銭	△339円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	236	△3,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	236	△3,998
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,019	11,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

(第三者割当により発行される新株式及び第3回新株予約権の募集の払い込み完了に関して)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第3回新株予約権（以下、第3回新株予約権を「本新株予約権」といい、本新株式と総称して「本第三者割当増資」といいます。）の募集を決議し、その後、同年4月8日付の書面決議によって、本新株予約権の発行数量の変更を決議しましたが、2026年4月14日、その払い込みの完了を確認しております。

今後全ての新株予約権が行使された場合は、3,319,590,000円の資金を調達することとなります。

今後の経過等、新株予約権の行使が行われた場合に必要に応じて適宜開示を行います。

## (1) 本第三者割当増資の概要

発行新株式数	1,621,700株
発行価額	1株につき283円
調達資金の額	458,941,100円 発行諸費用の概算額(控除) 10,130,000円

## (2) 第3回新株予約権の概要

新株予約権の総数	117,300個
発行価額	総額41,289,600円(新株予約権1個あたり352円)
当該発行による潜在株式数	11,730,000株
調達額	3,360,879,600円 (内訳) 新株予約権発行分 41,289,600円 新株予約権行使分 3,319,590,000円  上記資金調達の際には、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、及び、当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
新株予約権の行使期間	2026年4月15日(水)から2028年4月14日(金)まで
行使価額	283円